

# **特定非営利活動法人テラ・ルネッサンス**

## **2020年（令和二年）度事業計画**

2020年4月1日から2021年3月31日まで



## 1：2020年度事業計画（概要）

新型コロナウイルス感染拡大に伴い、世界全体が有形無形の影響を受けている。その点において認定NPO法人テラ・ルネッサンスも例外ではない。海外事業部では、感染防止の観点から、集合型の職業訓練の停止を余儀なくされ、また啓発事業部、大槌復興刺し子事業部、管理部においても感染状況に応じて、リモートワークを本格的に導入するなど、感染とそれに伴う社会変化に対応を重ねてきた。

新型コロナウイルスの感染が世界規模に広がるにつれ、人類は「世界はつながっている」という感覚を持ちえたのではないだろうか。また、一つの国で感染を沈静化したとしても、どこかの国で感染拡大が続く限り、自国への感染リスクがゼロになることはないことにも気づいたはずだ。

どうしても自国内の社会的・経済的リスクへの対応に追われ、自国中心主義が台頭する傾向にある現代社会において、「国籍、民族などの境を超え、人類共通の課題に、連帯をもって取り組む」という「国際協力」の真価が問われていると当会では受け止めている。

そのような中、アフリカ各国のナショナルスタッフ（現地人職員）より、「新型コロナウイルス感染拡大によって、私たちが支援してきた元子ども兵、難民、女性などの弱い立場に追いやられている人々が、さらに苦境に立つことになる。今だからこそ、そして、人々に寄り添う支援を実践してきたテラ・ルネッサンスだからこそ、できることがあるのではないか」という声が寄せられた。

新型コロナウイルスの感染拡大により、社会的・経済的見通しが立たず、不安が募る中で、そのような声をあげてくれたナショナルスタッフの姿勢に、テラ・ルネッサンス全職員が再確認した。テラ・ルネッサンスの目指すもの（目的）と大切にすること（理念・哲学）に沿って、この状況下でなすべきことを、やろう」と。

よって、新型コロナウイルス対策緊急支援プロジェクトを立案し、ウガンダ、ブルンジ、コンゴ民主共和国において、感染予防と、それぞれの国の感染防止政策で社会的・経済的影響を受ける人々の暮らしを守る支援（生計支援）を実施することにした。

また、新型コロナウイルス感染拡大が露見した社会的課題を解決するためにも、単年度での事業によって、課題に対して改善を積み重ねると同時に、本質的な課題解決を目指し、中長期的な視野に立って、支援活動を継続していくこと。そして、課題の原因とその解決策について、先進国の市民社会での啓発活動を併せて実施していくことが、さらに求められていると考える。

よって、アジア事業では、カンボジアとラオスで、地雷・不発弾除去を促進し、住民の安全を確保。同時に、撤去後において、コミュニティの伝統文化や自然資源を活かした持続的な開発支援等を通じて、社会的弱者やコミュニティのレジリエンスを向上させる。

アフリカ事業では、前述の「新型コロナウイルス対策緊急支援プロジェクト」に注力しつつ、元子ども兵や、紛争被害女性など最も脆弱な人々を対象に、可能な限り個別のニーズに寄り添いながら、必要な物資、知識、技術を提供するとともに、対象者や対象地域に内在する多様な力、または、文化的・伝統的な価値を活かしながら、対象者（地域・コミュニティ）の自立と自治の促進を目指す。

国内事業では、大槌復興刺し子プロジェクト（東日本大震災復興支援事業）において、本プロジェクトの社会的意義・価値と、日本国内における社会課題にも当会が継続して取り組むという方針に伴い、プロジェクト発足10年後の別法人化の方針を転換。当会内の事業として継続・発展させることとする。そのためのブランドの再設計、基盤整備を外部機関を活用しつつ実施する。

政策提言活動においては、武器貿易条約の履行状況をモニタリングし、その結果や武器取引関連の情報発信に努めることと同時に、設立から19年間の当会の実績を評価・分析し、当会の社会的インパクトについて学術的考察を深め、学術機関等での発表を通じ、当会が考える支援のあり方を提示する。

また、当会が取り組む課題領域や、それらに対する取り組み、その取り組みの背景にある当会の理念などについて、市民社会にわかりやすく伝えていく啓発事業を力強く展開。併せて、国内外の事業を円滑かつ発展的に展開するための必要な資金を積極的に募るプロセスでも、前述の啓発的な価値を創

出したい。

具体的には、職員・インターンによる各種企業・団体への講師派遣や、各種イベント・ワークショップへの出展、めぐるプロジェクト（リサイクルによる寄付）などを実施する。併せて、紙媒体を活用した活動報告書の制作に加え、オンラインでの広報、ふるさと納税の仕組みを使った財源確保、支援者サービスの充実化といった広報活動・ファンドレイジング（資金調達）を実施する。

最後に、当会のビジョン実現を目指した多様な取り組みを支え、法的・社会的要請に応えるためにも、各種規定・会議体系の整備を図り、引き続き、ガバナンスの強化に取り組む。また、適宜、職員・インターンへの研修を実施し、当会事業をより円滑に、また発展的に展開する人財育成を図る。

これらの取り組みを通じ、当会は国内外のステークホルダーと共に、「すべての生命が安心して生活できる社会（世界平和）の実現」を図っていく覚悟だ。

## 2-1：国際協力事業（アジア）

### 【方針】

アジア事業では、カンボジアとラオスの2カ国で、地雷&不発弾によって影響を受けている地域において、地雷&不発弾除去を促進し、安全を確保するとともに、撤去した後のコミュニティの伝統文化や自然資源を活かした持続的な開発支援や教育支援等により、社会的弱者やコミュニティのレジリエンスを向上させる支援を実施する。

### 【重点項目】

カンボジアでの地雷&不発弾撤去チームへの運営費の提供とともに、カンボジア、ラオスでの地雷&不発弾被害者への生計向上支援に力を入れる。

アジア（1）			
カンボジア地雷撤去支援プロジェクト			
活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）
カンボジア 北西部地雷埋設地域	2020年4月～2021年3月	北西部地雷埋設地域住民	受益者4,148名
事業の目的	地雷による脅威を削減することで、地雷被害を受けたカンボジアの農村地域の社会経済復興に寄与する。		
事業の内容	地雷撤去団体MAGの機械(DIGGER) チームへの運営費の提供。		
期待される成果	(1)地雷原に生えている灌木の除去が機械チームによってなされ、地雷探知犬チームによって250,000㎡の土地の地雷が撤去される。 (2)任務地の地雷原において見つかる地雷やその他の爆発物を100%安全に除去し破壊する。 (3) 男性、女性、子ども4,148名の村人が生計を営むための土地の安全な使用ができるようになる。		

アジア（2）			
カンボジア地雷埋設地域村落開発支援プロジェクト			
活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）

カンボジア バタンバン州 カムリエン郡	通年	地雷埋設地域に住む貧困層の村人、地雷被害者などの紛争被害者など地雷埋設地域に住む貧困層の村人、地雷被害者、タイへの出稼ぎ労働からの帰還者	ロカブス村60世帯 プレア・プット村貧困層30世帯（幼稚園周辺コミュニティ30世帯＋小学校の裏のコミュニティ8世帯）
事業の目的	地雷埋設地域のコミュニティと各家族のレジリエンス向上による貧困削減。		
事業の内容	<p>【新型コロナウイルス感染予防】 石鹸の配布</p> <p>【収入向上支援】 ロカブス村では、持続的な村人たちの生活向上のため、モデルファームを建設し、有機野菜栽培、家畜飼育、有用昆虫の飼育の技術を向上させるとともに、村人たちへ普及を図る。ファーマーズ・マーケットの販売支援、家畜銀行の運営によって、自然資源を利用した持続的で多様な収入源の確保のための支援を実施する。プレア・プット村では、貧困層を対象にヤギ銀行と鶏銀行の支援を継続する。</p> <p>【基礎教育支援】 プレア・プット村の編入されたコミュニティで、小学校が遠いために通えない子たち約28名に基礎教育支援を実施する。</p>		
期待される成果	<p>(1) 地雷埋設地域の貧困層の住民が、新型コロナウイルスの感染を予防できる。</p> <p>(2) 地雷埋設地域の貧困層の住民が、生計を向上させ、貧困を削減できる。</p> <p>(3) 地雷埋設地域の貧困層の住民に、基礎教育を普及できる。</p>		

アジア (3)			
カンボジア地雷埋設地域の脆弱な障害者家族への生計向上支援プロジェクト			
活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）
カンボジア バタンバン州 カムリエン郡	2017年4月～2021年1月 （今年度は2020年4月～2021年1月）	貧困層地雷被害者を含む障害者	カムリエン郡地雷被害者を含む障害者約100家族+5世帯
事業の目的	カムリエン郡の障害者とその家族の生計向上。		
事業の内容	自然資源を利用した農業技術訓練、家畜銀行の設立、家庭菜園の推進、水の確保支援とともに環境・グローバル化のリスク・収支バランスに関するワークショップの実施。		
期待させる成果	<p>(1) カウンターパート団体、バタンバン州農林水産局と現地NGOのCRDNASEに障害者への支援体制が構築される。</p> <p>(2) 障害者とその家族に、生計向上のための計画を作成できる知識、能力、技術が確保される。</p> <p>(3) 障害者とその家族の出費の大部分を占める食費が削減される。</p> <p>(4) 障害者とその家族の短期・中期・長期的収入源が最低2つ以上確保される。</p>		

アジア (4)			
社会的弱者家庭への不発弾回避教育と生活基盤整備支援プロジェクト			
活動地域 (活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数 (単年度)
ラオス シエンクアン県 ペック郡 ヨードグム地域	2020年4月～2021年3月	不発弾被害者、不発弾汚染地域の脆弱な世帯	直接受益者:1,546名 間接受益者:2,390名
事業の目的	<p>(1)対象地域に居住する幼児らが不発弾事故による将来の機会損失を無くすと共に、「社会経済的に脆弱な人々」が安定した収入を確保する基盤を整える。</p> <p>(2)対象地域に居住する幼児らが不発弾を回避する危険意識を持ち、将来的に彼らが高等教育を受けられるよう、最貧困層の人々が同地域でニーズの高い技術の習得を通して多様な収入源を得る基盤を整える。</p>		
事業の内容	<p>多機能型協働施設及び裁縫店舗の建設・管理を支援し、多機能型共同施設や小学校、幼稚園などを利用して、特に6歳以下の子どもたちを対象に不発弾回避教育を実施する。職業訓練校と協力して、裁縫、きのこ栽培、養蜂の技術訓練を提供するとともに、家計簿の管理方法やビジネス計画の立案指導も実施する。マーケティングアドバイスなどを行うことで、生計を向上させる。現地政府関係機関とともに事業を実施、管理し、事業の評価、報告会を開催する。</p>		
期待される成果	<p>(1)多機能型協働施設と裁縫店舗が回避教育や生計向上支援の活動が行えるよう、計画通りに建設されており、且つ、自治体が村人と連携して管理を行っている。</p> <p>(2)6歳以下子どもが、不発弾に対する正しい知識と危険意識を持ち、幼児教育従事者、有志ボランティアが、回避教育の手法を理解する。</p> <p>(3)裁縫/キノコ栽培/養蜂の職業技術訓練を受け、家計簿の管理方法、必要な技術・知識を身につけ裁縫の店舗を構えて開業し、商品を販売できている。きのこ栽培の仕方を実践して収穫物を市場で販売できている。蜂の巣箱の製作方法、管理方法を実践し、収穫時期に向けて準備が整う。</p> <p>(4)政府カウンターパート機関との事業実施状況の共有と報告、評価が実施される。</p>		

## 2-2 : 国際協力事業 (アフリカ)

### 【方針】

元子ども兵や、紛争被害女性など最も脆弱な人々を対象に、可能な限り個別のニーズに寄り添いながら、必要な物資、知識、技術を提供するとともに、対象者や対象地域に内在する多様な力、または、文化的・伝統的な価値を活かしながら、対象者（地域・コミュニティ）の自立と自治を促進する。また、新型コロナウイルス感染予防対策のための事業を並行して実施する。

### 【重点項目】

ウガンダ北部での「南スーダン難民居住区及びホストコミュニティにおける自立支援プロジェクト」及び、「新型コロナウイルス対策支援事業」を本年度の重点項目とする。

アフリカ (1)			
ウガンダ北部における元子ども兵社会復帰支援プロジェクト			
活動地域 (活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数 (単年度)
ウガンダ共和国 グル県、パデー県、 キトグム県、アムル県	2005年～2022年 (今年度は2020年4月～ 2021年3月)	元子ども兵及びその家 族・最貧困層住民	元子ども兵35名とその受 け入れ家族・及び最貧困 層37名
事業の目的	元子ども兵が社会復帰するために必要な能力を身につけ、経済的に自立するとともに地域住民との関係を改善しながらコミュニティで安心して暮らせるようになること。		
事業の内容	ウガンダ北部地域にて反政府軍（神の抵抗軍）に誘拐され兵士として戦わせられてきた元子ども兵を対象に、職業訓練、基礎教育、平和教育、心理社会支援、BHN支援、収入向上支援などを組み合わせた包括的なカリキュラムで、元子ども兵の社会復帰支援を実施する。 ※ BHN (Basic Human Needs) 人間としての基本的ニーズ		
期待される成果	(1)能力向上の訓練期間中、受益者の元子ども兵及びその受け入れ家族の「人間としての基本的ニーズ（医（衣）・食・住）」が満たされ、元子ども兵が社会復帰訓練に集中することができるようになる。 (2)受益者が収入を得る為に必要な知識と技術を身につける。 (3)受益者が地域住民との相互扶助（助け合い）の活動に参加できる状況になる。 (4)受益者が習得した知識と技術を使って、衣食住を満たすだけの収入を得る。		

アフリカ (2)			
南スーダン難民居住区及びホストコミュニティにおける自立支援プロジェクト			
活動地域 (活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数 (単年度)
ウガンダ共和国 アジュマニ県	2018年2月～2023年2月 (今年度は2020年4 月～2021年3月)	南スーダン難民及びホ ストコミュニティ最貧 困層住民	南スーダン難民105名 及びホストコミュニ ティ住民91名
事業の目的	難民居住区の南スーダン難民及びホストコミュニティの最貧困層が、職業訓練により必要な能力を身につけ経済的に自立すること。		
事業の内容	アジュマニ県パギリニア難民居住区の難民とホストコミュニティ住民を対象に、自立支援のため洋裁、編物、木工大工、レンガ積み、養豚、溶接、ビジネス運営の職業訓練等を実施し、能力向上支援を行う。またビジネス開業とその後のフォローアップの能力向上支援を行う。		
期待される成果	(1)BHN支援：受益者が職業訓練に専念できるよう訓練期間中の裨益世帯のBHN（人間としての基本的ニーズ）を満たす。 (2)能力向上支援：受益者が洋裁、編物、木工大工、レンガ積みの職業訓練を受け、必要な技術・知識を身につける。 (3)収入向上支援：受益者が洋裁、編物、木工大工の店舗を構え、またレンガ積みのグループを形成して開業し、収入を得る。		

アフリカ (3)			
ウガンダ北部における畜産支援による酪農組合開発事業（第2フェーズ）後方支援事業			
活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）
ウガンダ共和国 グル県	2019年4月～2022年3月 （今年度は2020年4月～2021年3月）	貧困層	計74世帯： 1）パイロット事業の酪農支援対象44世帯 2）第2フェーズの酪農支援対象30世帯
事業の目的	ウガンダ北部地域グル県とオモロ県において、2019年10月に終了したパイロット事業では、小規模農家がマイクロリージングにより乳牛を入手しており、引き続き、酪農活動やローン返済のモニタリングを行う。 また2019年4月から開始した第2フェーズの酪農支援をグル県ウニヤマ副郡で引き続き実施し、酪農組合の設立を支援し、現地農民が酪農に必要な乳牛を、酪農組合がマイクロリージングを活用して導入する。		
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・パイロット事業のモニタリング</li> <li>・第2フェーズ：               <ul style="list-style-type: none"> <li>①準備：組合職員リクルート、活動地・受益者選定、社会資本形成研修</li> <li>②研修：酪農研修実施、サイレージ作り、牛舎建設、酪農組合整備</li> <li>③配置：乳牛配置、飼養管理徹底、モニタリング強化、ローン返済開始</li> <li>④モニター：乳牛取り扱い研修、繁殖</li> </ul> </li> </ul>		
期待される成果	上記の公益財団法人日本国際協力財団が実施する活動に対する後方支援を円滑に実施する。		

アフリカ (4)			
ウガンダにおける新型コロナウイルス対策支援事業			
活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）
ウガンダ共和国 グル県、 アジュマニ県	2020年4月～2021年3月	難民、元子ども兵、最脆弱層、医療従事者、地域住民	約65,000名
事業の目的	新型コロナウイルスの感染を予防すると共に、最脆弱層の人々の社会経済的ダメージを最小限に抑えること。		
事業の内容	<p>(1)新型コロナウイルス感染予防活動 石鹸や洗剤、消毒液、手洗い設備などの衛生用品、備品の供与及び、手洗い方法や、新型コロナウイルス予防のための啓発活動、チラシ配布、ポスター掲示など。</p> <p>(2)最脆弱層への生計支援活動～経済的ダメージ軽減のための活動～ 食料、生活物資の緊急支援、就業機会の提供、商業活動を継続（再開）するための生計支援など。</p>		



期待される成果	(1)難民、地域住民など対象者が感染予防に対する知識を身につけ、感染予防の意識が向上し、行動変容が見られる。 (2)難民、元子ども兵など対象者の生計が維持・向上され、経済的ダメージが軽減される。
---------	--

アフリカ (5)			
南キブ州における最脆弱層世帯の養蜂ビジネス起業支援プロジェクト			
活動地域 (活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数 (単年度)
コンゴ民主共和国 南キブ州、 カレヘ行政区、 カロンゲ区域	2020年4月～2021年3月	最脆弱層 (主に寡婦、国内避難民、最貧困層)	最脆弱層50名 及びその家族約250名
事業の目的	紛争下で暮らす最脆弱層が養蜂技術を習得し、養蜂ビジネスを起業することで、収入源を確保すること。		
事業の内容	紛争下で暮らす最貧困層50名を対象に養蜂の技術訓練を行い、養蜂ビジネスを開始するための技術指導や備品の供与、養蜂場の整備、商品開発、販促支援などを行なう。		
期待される成果	最脆弱層50名が養蜂技術及びハチミツの加工技術を習得し、その技術により養蜂製品を開発し、収入を向上すること。		

アフリカ (6)			
南キブ州における子どもの徴兵予防プロジェクト			
活動地域 (活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数 (単年度)
コンゴ民主共和国 南キブ州、 カレヘ行政区、 カロンゲ区域	2020年4月～2021年3月	①元子ども兵及び孤児 ②元子ども兵及び孤児の受け入れ世帯	①元子ども兵及び孤児250名 ②元子ども兵及び孤児の受け入れ世帯50世帯約150名
事業の目的	紛争下で暮らす元子ども兵及び孤児が就学し、その受け入れ家族が収入源を確保することで、子どもの徴兵を予防すること。		
事業の内容	初等教育から取り残された孤児や元子ども兵250名へ初等教育を受けるために必要な学業支援を実施していくとともに、その受け入れ世帯に対して、家畜の提供や飼育技術の研修、小規模ビジネスの指導を行っていく。		
期待される成果	対象者である孤児や元子ども兵が初等教育を受けるとともに、その受け入れ家族が生計を向上し、持続的に子どもたちが初等教育を受けられる環境を作ること。		

アフリカ (7)			
中央カサイ州における紛争の影響を受けた最脆弱層女性に対するレジリエンス向上プロジェクト			
活動地域 (活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数 (単年度)
コンゴ民主共和国 中央カサイ州、 カナンガ市	2020年4月～2021年3月	紛争被害女性 (国内 避難民、寡婦、性暴 力被害女性、孤児、 最貧困層女性)	直接受益者：280名 間接受益者：直接受益 者の家族1,953名
事業の目的	対象者が新たな収入源を維持し、生計を向上するとともに、ソーシャルキャピタル (社会関係資本) を増大し、リスクや困難に対するレジリエンスを向上すること。		
事業の内容	直接受益者を対象に、パイナップルジュース作り、石鹸作りの生産性向上支援、販売促進支援、及び、洋裁の技術訓練・開業支援を行う。また、各グループ内外の協力体制を強化し、グループビジネスの運営方法の指導、法的支援を行う。		
期待される成果	<p>①パイナップルジュース作りに取り組む全グループ (1グループ25名×4グループ=100名) がジュース販売により収益を向上し、対象者全員が (100名) 基本的ニーズを満たし、安定した収入源を維持すること。</p> <p>②石鹸作りに取り組む全グループ (1グループ25名×4グループ=100名) が石鹸販売による収益を向上し、対象者全員 (100名) が基本的ニーズを満たし、安定した収入源を維持すること。</p> <p>③洋裁訓練の対象者全員 (60名) がグループまたは個人で洋裁店舗を開業し、90%以上 (54名) が基本的ニーズを満たすだけの収入を確保・維持すること。</p>		

アフリカ (8)			
コンゴにおける新型コロナウイルス対策支援事業			
活動地域 (活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数 (単年度)
コンゴ民主共和国 南キブ州、 中央カサイ州	2020年4月～2021年3月	難民・国内避難民、紛 争被害女性、元子ども 兵、最貧困層、地域住 民、洪水被害者・被災 者	約65,000名
事業の目的	新型コロナウイルスの感染を予防すると共に、最脆弱層の人々の社会経済的ダメージを最小限に抑えること。		

事業の内容	(1)新型コロナウイルス感染予防活動 石鹸や洗剤、消毒液、手洗い設備などの衛生用品、備品の供与及び、手洗い方法や、新型コロナウイルス予防のための啓発活動、チラシ配布、ポスター掲示など。 (2)最脆弱層への生計支援活動 ～経済的ダメージ軽減のための活動～ 食料、生活物資の緊急支援、就業機会の提供、商業活動を継続（再開）するための生計支援など。
期待される成果	(1)紛争被害女性、地域住民など対象者が感染予防に対する知識を身につけ、感染予防の意識が向上し、行動変容が見られる。 (2)紛争被害女性、洪水被害者など対象者の生計が維持・向上され、経済的ダメージが軽減される。

アフリカ (9)			
ブルンジ農村部コミュニティにおける社会的弱者（EVLs）世帯の自立と自治支援プロジェクト			
活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）
ブルンジ共和国 ムランビヤ県 キガンダコミュニオン	2018年4月～2021年3月 （今年度は2020年4月～2021年3月）	社会的弱者（シングルマザー、ストリートチルドレン、最貧困層住民）	212世帯（約920名）
事業の目的	社会的弱者が農村コミュニティ内で、周囲とのつながりを強化し、基本的ニーズを満たした生活ができる環境を整えること。		
事業の内容	対象地域において、協同組合を対象に、技術支援・収入向上支援を行う。その間、訓練に集中できるよう、生活支援と状況に応じた個別カウンセリングも行う。加えて、2018・2019年度に養蜂・洋裁・ヘアドレッシング・養豚の技術支援を行なった対象者の収入向上支援を行う。また、ソーシャルキャピタル向上のため、対象者によるコミュニティワークなどを促進する。 加えて、自治体（郡）をパートナーとし、共同でのモニタリングの実施などを通して、自治体職員の社会的弱者支援に対する意識の向上、及び、自治体の社会保障の取り組みをバックアップしていく。		
期待される成果	(1)対象者が収入を得るために必要な技術と知識を習得する。 (2)社会的弱者世帯が、自らの力で収入を得られるようになる。 (3)社会的弱者のソーシャルキャピタルが増大する。 (4)自治体（主に郡）の社会的弱者に対する公共（社会保障）サービスが向上する。		

アフリカ (10)			
ブルンジにおける新型コロナウイルス対策支援事業			
活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）
ブルンジ共和国 ムランビヤ県	2020年4月～2021年3月	最貧困層、地域住民	約25,000名

事業の目的	新型コロナウイルスの感染を予防すると共に、最脆弱層の人々の社会経済的ダメージを最小限に抑えること。
事業の内容	(1)新型コロナウイルス感染予防活動 石鹸や洗剤、消毒液、手洗い設備などの衛生用品、備品の供与及び、手洗い方法や、新型コロナウイルス予防のための啓発活動、チラシ配布、ポスター掲示など。 (2)最脆弱層への生計支援活動～経済的ダメージ軽減のための活動～ 食料、生活物資の緊急支援、就業機会の提供、商業活動を継続（再開）するための生計支援など。
期待される成果	(1)最貧困層、地域住民など対象者が感染予防に対する知識を身につけ、感染予防の意識が向上し、行動変容が見られる。 (2)最貧困層、地域住民など対象者の生計が維持・向上され、経済的ダメージが軽減される。

### 2-3：大槌復興刺し子プロジェクト（東日本大震災復興支援）

#### 【方針】

東日本大震災により、甚大な被害を受けた岩手県大槌町にて、東北の伝統技術である「刺し子」商品の制作・販売を通じて、継続的な地元人材雇用や、作り手の女性たちの収入・生き甲斐を創出する。特に、震災から10年が経過し、被災者の方々の生活環境の変化も著しくなる中で、本プロジェクトにより形成されたコミュニティの維持と活性化を進めるとともに、事業を継続・発展するための基盤整備等に注力する。また、本プロジェクト開始10年を迎える2021年に向けて、事業評価のための調査を継続。

#### 【重点項目】

- ・「刺し子会」等を通じた、お互いに学び、助け合う、相互扶助的関係性の構築(コミュニティ成、維持)
- ・講習会等の開催を通じた受益者の技術向上の促進と生き甲斐づくり
- ・商品の企画・製作、イベント参加を通じた事業に対するオーナーシップの醸成
- ・中川政七商店のコンサルティングを通じた事業化に向けた基盤作り

東日本大震災復興支援			
大槌復興刺し子プロジェクト			
活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）
岩手県大槌町	通年	東日本大震災の被災地域の女性	49名
事業の目的	東日本大震災により、甚大な被害を受けた岩手県大槌町にて、東北の伝統技術である「刺し子」商品の制作、販売を通じて、継続的な地元人材の雇用と作り手の女性たちの収入・生き甲斐を創出する。このことを通じて、復興、地域創生といった町の課題解決に寄与する。		
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・刺し子の制作と販売</li> <li>・講習会等、受益者の技術力の向上、交流、オーナーシップの醸成を行う会等の開催</li> <li>・事業評価のための調査・分析</li> </ul>		

## 2-4：啓発事業

### 【方針】

ファンドレイジングを通じた啓発活動の推進（ファンドレイジングファースト）を堅持し、特に当会が有する関係資本（ステークホルダー）への注力を意識した活動を推進する。取り組む社会課題とその解決（事業）について周知し、社会変革への希望を市民に啓発し、さらには、その希望に応じた、社会変革の手法を提供し、社会変革の担い手を増やすことで、ミッションの実現に貢献する。

### 【重点項目】

ファンクラブ会員・法人サポーターの会員増、寄付を中心としたCRM（支援関係性構築）を強化し、講演などすべて啓発に立脚した視点で取り組む。

啓発（ファンドレイジング）			
ファンドレイジング			
活動地域（活動国）	事業実施期間	指標	目標
日本国内	通年	(1) 会費収入 (2) 寄付収入 (3) 事業収入 (4) 助成金等収入	(1) 63,000,000円 (2) 83,000,000円 (3) 25,900,000円 (4) 105,141,753円
事業の目的	支援をいただくあらゆる個人・団体を、当会の活動目的に則した社会変革のパートナーと位置づけ、ファンクラブ会員（個人の定額会費収入）をはじめ、法人サポーター（企業の定額寄付収入）の強化を主軸とし、ふるさと納税や海外からの寄付獲得などに注力した多様なファンドレイジングに取り組む。		
事業の内容	既存・潜在支援者（個人、法人）それぞれの属性に応じた適切なファンドレイジングのためにCRMの仕組み化・基盤強化を実践する。寄付について、個人の場合は、従来の寄付の充実化に加え、ふるさと納税や遺贈、海外からの寄付獲得のための仕組み化を推進。法人の場合は、営業プラン（寄付、講演など）の強化により寄付収入をはじめ、その他の収入向上へ貢献する。また、会費における個人の場合、オンライン施策の強化により特に広告施策によるファンクラブ会員の獲得に注力。法人の場合は、法人サポーターのコミュニティ化への注力によって法人サポーターの獲得に注力。中長期を見越した自己財源比率の向上に努め、効率的なファンドレイジング体制の基盤を強化する。		

啓発（広報）			
広報（オフライン：年次報告書、結晶母ほか。オンライン：ブログ、メールマガジン、SNS、SNSの運用ほか）			
活動地域（活動国）	事業実施期間	指標	目標
日本国内	通年	(1) —	(1) —
事業の目的	会員・寄付者をはじめとする既存支援者ならびに、新規・潜在支援者に対して、活動の成果報告を実施するとともに支援実感の向上による当会への信頼感・参画感を高め、継続支援と支援拡大を実践する。		
事業の内容	年次報告書をはじめ、従来の紙媒体を活用した活動報告書の制作にくわえて、ブログやメールマガジン、フェイスブックなどのSNSを活用したオンライン広報に注力する。また、制作体制について一部外部事業者を積極活用する。		

啓発（回収系支援）			
めぐるプロジェクト			
活動地域（活動国）	活動実施期間	指標	目標
日本国内	通年	(1) 換金額 (2) 協力者数	(1) 3,000,000円 (2) 10,000件
活動の目的	身近にできる国際協力を提案し、参画の機会を提供する。		
活動の内容	古着、古本、書き損じはがき、使用済み携帯電話、古紙、タイヤのアルミホイールの回収の呼びかけを行う。新規の協力者を募るとともに、すでに関係性のある人からの協力も促すことで換金額を増やす。		

啓発（講演・イベント）			
講演・イベント			
活動地域（活動国）	活動実施期間	指標	目標
日本国内	通年	(1) 講演回数 (2) 対象者数 (3) イベント回数（自主開催、参加イベント合わせて）	(1) 100回以上 (2) 15,000人 (3) 10回
活動の目的	課題、活動を知り、自分にできる一歩を踏み出す機会を提供する。		
活動の内容	コロナ禍において、オンラインでの講演や少人数での対応など、講演の形を変えながら、啓発を進めていく。併せて、外部講師制度の策定や外部講師派遣を進めていく。主催、参画イベントを積極的に進め、啓発に努め、会員やめぐるプロジェクトへの誘導を促進する。		

啓発（物品販売）			
物品販売			
活動地域（活動国）	活動実施期間	指標	目標
日本国内	通年	(1) 商品売上	(1) 2,700,000円
活動の目的	身近な商品購入という行為を通して、国際協力に参画を促す。		
活動の内容	インターネットでのウガンダコーヒー販売とイベントでのクッキーなどの販売を通し、さらなる収益化を目指す。		

啓発 (委託事業)			
JICA NGO等提案型プログラム 「京都発！SDGs 国際協力アクター連携強化プログラム」			
活動地域 (活動国)	活動実施期間	指標	目標
日本国内	2019年12月～2021年11月 (今年度は2020年4月～2021年3月)	1.研修前後のヒアリング・アンケート 2.研修を介して実施される協働事業	1.参加者の70%がSDGsに対する理解度が向上する 2.10事案
活動の目的	京都を中心とした地域で、SDGs 達成に向け取り組みを行うアクター (本プログラムでは、「SDGs 国際協力アクター」と定義) のSDGs に関する理解向上。SDGs 国際協力アクター同士の情報交換、人材交流、協働事業を行うことでの各アクターの組織強化を通して、SDGs 達成に寄与する。		
活動の内容	当初は研修を中心としたプログラムであったが、新型コロナウイルスの影響により、委託元のJICAと活動内容を再考し、対面を必要としない個別コンサルティングやオンラインセミナーを実施していく予定である。		

## 2-5 : 啓発事業 (佐賀における事業)

### 【方針】

佐賀県を中心とした北部九州にて、当会の設立目的 (ビジョン) である「すべての生命が安心して生活できる社会 (=世界平和) の実現」を目指すために、ふるさと納税を活用した資金調達を拡大するファンドレイジング事業と、当会への共感 (支援者) の増強を図る観点、また日本の市民社会の能力向上のために、平和や地球的課題へ関心を持つ市民の育成を図る啓発事業を展開をする。

### 【重点項目】

ふるさと納税事業、イベント、講演、GCF事業

啓発 (佐賀事業_ファンドレイジング)			
ふるさと納税事業(GCF作成、広告、返礼品調達)			
活動地域 (活動国)	事業実施期間	指標	目標
佐賀県	通年	(1)ふるさと納税寄附額 (2) 返礼品数(累計)	(1) 20,000,000円 (2) 40品目
事業の目的	ふるさと納税を通して、資金獲得をおこなうと同時に、新規支援者の拡大を実現する。		
事業の内容	返礼品数、種類の拡大、GCFでのプロジェクト掲載を行う。加えて、Facebook広告などを活用し、新規の支援者層を拡大する。 ※ GCF (ガバメントクラウドファンディング)		

啓発 (佐賀事業_イベント)			
イベント			
活動地域 (活動国)	事業実施期間	指標	目標
佐賀県	通年	(1) 累計参加人数 (2) ファンクラブ会員化口数	(1) 120名 (2) 12口

事業の目的	潜在層をターゲットに、課題、活動を知り、自分にできる一步を踏み出す機会を提供し、ファンクラブ会員拡大を実現する。
事業の内容	月次で「テラ・カフェ in 佐賀」を開催する。新型コロナウイルスの影響により、一部オンラインにより実施。基本的に佐賀事務所スタッフが講演を担当する。

啓発（佐賀事業_講演）			
講演			
活動地域（活動国）	事業実施期間	指標	目標
佐賀県	通年	(1) 講演回数 (2) 講演参加者数 (3) 講演による収入	(1) 10回 (2) 1,000人 (3) 100,000円
事業の目的	講演を通し、個人、家庭、学校、会社や団体における社会貢献活動を開始、もしくは社会貢献に対する意識を向上させることによって、平和に寄与する。また、平和、人権、命の大切さを伝え、思いやりの心を持った次世代育成に寄与する。		
事業の内容	佐賀県を中心とした北部九州にて、多業種（企業、行政、教育機関など）に対し、講演会を行う。		

啓発（佐賀事業_その他）			
啓発書籍作成・書籍無償配布事業(GCF対象事業)			
活動地域（活動国）	事業実施期間	指標	目標
佐賀県	2019年4月～2020年8月 (今年度は2020年4月～2020年8月)	(1)佐賀県内講演依頼校のアンケート結果 (2)佐賀県内での当会事業「めぐるプロジェクト」参加校数 (3) 佐賀県内教育機関での講演回数 (4)「子ども兵」をテーマとした授業を実施する校数	(1)課題解決意識に関して上位回答率9割以上 (2)0校から10校への増加 (3)40回 (4)対象校の20%
事業の目的	子ども兵について、及び課題を知り行動を起こした人々を紹介する書籍を作成し、佐賀県内の教育機関に無償配布することで、世界だけでなく、佐賀にある課題に対しても自ら取り組むことのできる人財育成を目的とする。		
事業の内容	昨年度に引き続き、当会が取り組む社会課題である「子ども兵」の現状や、課題背景を紹介するとともに、その解決に向けた日本国内外での取り組み（事例・インタビューなど）を通じて、社会課題解決には年齢、性別、地域等の条件に関係なく、主体的に取り組めるものだと、社会参加を動機づける書籍を製作する。後、佐賀県内の中学、高等学校へ無償配布を実施する。		



## 2-6：アドボカシー（政策提言）

### 【方針】

当会が取り組む社会課題の解決に向けて、政府、市民社会及び国際社会に対し、情報発信または提言活動を行うことにより、より効果的な国際的枠組みの形成や政策策定に寄与する。今年度は、コロナ禍の影響で、例年出席している〔武器貿易条約締約国会議〕の開催見通しが立たないことから、会議への参加は取りやめる代わりに、オンラインを中心とした該当分野における情報発信に努める。

### 【重点項目】

- ・武器移転に関する国際的な動きをモニタリングし、当会の各種チャネルを通じて、発信する。

政策提言			
政策提言			
活動地域（活動国）	活動実施期間	指標	実績
日本国内	通年	武器移転関連の情報発信数または提言回数	20回以上
活動の目的	武器による暴力を軽減すること。		
活動の内容	武器移転に関連する情報発信、イベント開催、提言活動を実施する。また、当会アフリカ事業実施地域において、政策提言活動に有用な情報収集・調査活動を行う。		

## 3：組織運営に関する事項

### 【方針】

「すべての生命が安心して生活できる社会（＝世界平和）の実現」（設立目的/ビジョン）を目指し、国内外で実施している諸事業を、円滑かつ、発展的に遂行するために、京都事務局を中心とした、組織全体の基盤強化が必要である。よって、以下の2つの重点項目を中心に、組織基盤整備・強化を図る。

### 【重点項目】

#### 1．危機管理の強化と迅速かつ透明性の高い意思決定体制（ガバナンス）の確保

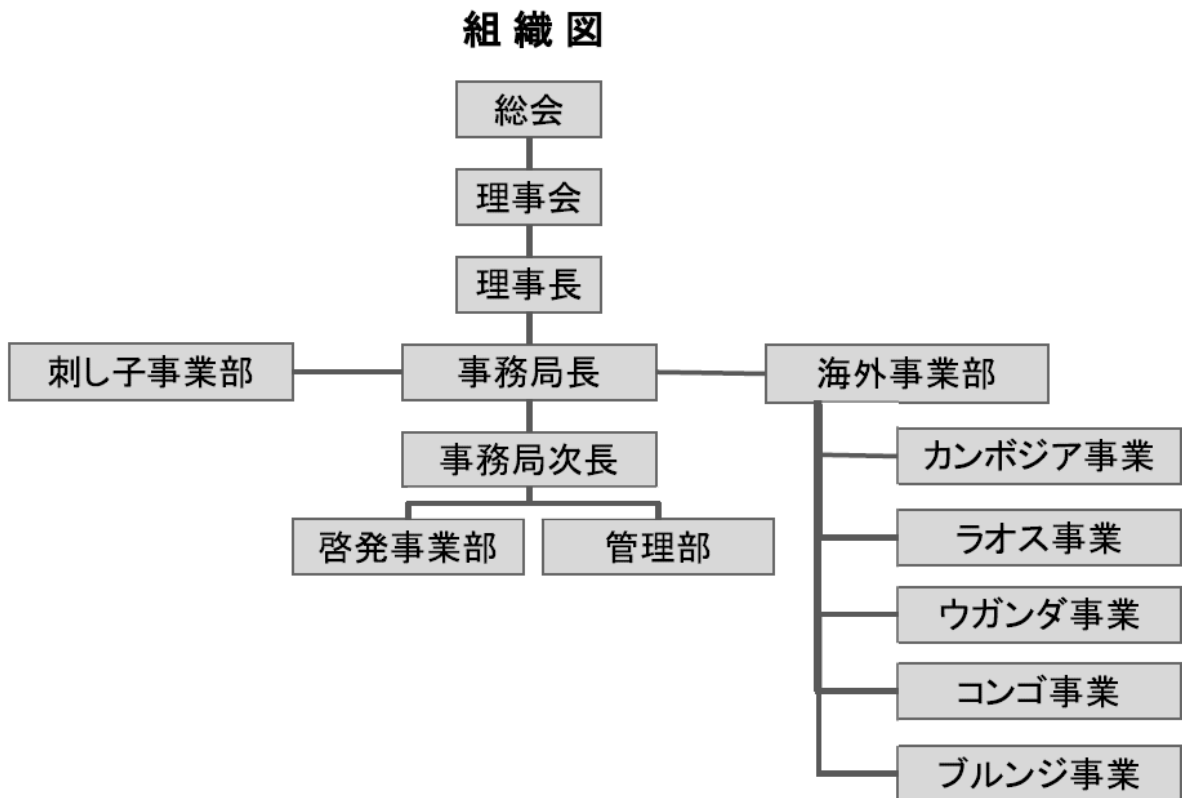
昨今の世界的な情勢の変化に対応するべく、危機管理体制を改めて見直し、どのような状況下でも事業継続できるよう組織基盤の強化に取り組む。またそうした状況に適切に対応するため理事会を中心とした迅速かつ、透明性の高い意思決定を確保する。

#### 2．チームとスタッフそれぞれの成長

19年度から始まった事務局長・事務局次長のもと、当会のビジョン・ミッション・活動理念・クレドをもとに、チーム全体を俯瞰しながら、事業とスタッフの成長を図っていく。

職員、インターンが事業を実施する上で習得すべき専門知識や、当会を取り巻く社会情勢等の学習を組織内で実施することで、職員、インターン個々の能力向上を図る。

【組織図】 \* 組織図は以下の通りである。



特定非営利活動法人テラ・ルネッサンス

2020年度活動予算書

(2020年4月1日～2021年3月31日)

(単位：円)

科目		20年度 予算	19年度 予算	
Ⅰ. 経常収益				
1. 会費収入		63,000,000	64,109,000	
2. 寄付収入		92,000,000	76,700,000	
3. 事業収入		40,313,480	25,720,000	
4. 助成金等収入		90,728,273	91,133,600	
経常収益計		286,041,753	257,662,600	
Ⅱ. 経常費用				
1. 事業部門	海外事業	カンボジア事業	24,797,380	24,790,562
		ラオス事業	24,322,863	8,038,212
		ウガンダ事業	70,275,480	47,435,598
		コンゴ事業	32,298,755	27,108,702
		ブルンジ事業	15,181,014	37,687,832
	国内事業	大槌復興刺し子プロジェクト	23,886,710	20,253,803
		啓発事業	63,134,803	62,587,754
		アドボカシー（政策提言）	4,108,673	3,290,256
2. 管理部門		21,219,442	19,285,525	
経常費用計		279,225,120	250,478,244	
当期経常増減額		6,816,633	7,184,356	